

# 第 4 平成 26 年度国土交通省関係予算総括表

## 1. 国土交通省関係予算事業費・国費総括表

事 項	事 業 費		前 年 度 (B)	平 成 2 6 年 度 (C)
	平 成 2 6 年 度 (A)	対前年度 倍 率 (A/B)		
治 山 治 水	782,585	1.02	765,149	619,088
治 水	760,871	1.02	744,127	597,320
海 岸	21,714	1.03	21,022	21,768
道 路 整 備	3,134,799	1.06	2,966,398	1,047,754
港 湾 空 港 鉄 道 等	652,454	0.91	713,785	362,944
港 湾	262,852	1.02	258,680	173,418
空 港	146,067	1.52	96,402	89,701
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	83,747	0.94	88,915	24,087
新 幹 線	156,000	0.59	266,000	71,950
航 路 標 識	3,788	1.00	3,788	3,788
住 宅 都 市 環 境 整 備	3,946,798	1.18	3,354,341	422,273
住 宅 対 策	3,241,293	1.24	2,616,001	154,296
宅 地 対 策	84,589	0.56	150,424	0
都 市 環 境 整 備	620,916	1.06	587,916	267,977
市 街 地 整 備	259,880	1.14	228,314	20,642
道 路 環 境 整 備	335,125	1.02	329,197	230,394
都 市 水 環 境 整 備	25,911	0.85	30,405	16,941
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	37,855	0.98	38,793	33,121
下 水 道	5,992	0.97	6,168	5,324
国 営 公 園 等	31,863	0.98	32,625	27,797
社 会 資 本 総 合 整 備	4,098,059	1.02	4,000,793	1,996,419
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	1,865,313	1.01	1,846,309	912,362
防 災 ・ 安 全 交 付 金	2,232,746	1.04	2,154,484	1,084,057
<u>小 計</u>	<u>12,652,550</u>	<u>1.07</u>	<u>11,839,259</u>	<u>4,481,599</u>
推 進 費 等	31,193	0.85	36,783	22,931
<u>一 般 公 共 事 業 計</u>	<u>12,683,743</u>	<u>1.07</u>	<u>11,876,042</u>	<u>4,504,530</u>
災 害 復 旧 等	70,846	0.99	71,654	53,449
<u>公 共 事 業 関 係 計</u>	<u>12,754,589</u>	<u>1.07</u>	<u>11,947,696</u>	<u>(5,174,645)</u> <u>4,557,979</u>
官 庁 営 繕	40,616	1.05	38,782	17,633
そ の 他 施 設	31,776	0.90	35,486	29,406
行 政 経 費	—	—	—	556,625
<u>合 計</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>(5,865,084)</u> <u>5,161,643</u>
<u>国 全 体 公 共 事 業 関 係 計</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>(5,968,495)</u> <u>5,351,829</u>

(単位：百万円)

国 費		前 年 度 (E)	備 考
対前年度 倍 率 (C/E)	うち「新しい日本の ための優先課 題推進枠」 (D)		
1.03	68,653	600,878	<p>1. 本表は、沖縄振興予算の国土交通省関係分を含む。</p> <p>2. 本表には前年度の計数に東日本大震災復興特別会計への繰入額を、平成26年度の計数に社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。 上段( )書きは、それらを含んだ名目値である。</p> <p>3. 推進費等(国費)の内訳(平成26年度)は、  災害対策等緊急事業推進費 17,811百万円  官民連携基盤整備推進調査費 397百万円  北海道特定特別総合開発事業推進費 4,723百万円  である。</p> <p>4. 本表のほか、  (1) 東日本大震災からの復興対策に係る経費(東日本大震災復興特別会計)  復旧・復興 551,703百万円  全国防災 44,050百万円  計 595,753百万円  (2) 内閣府計上の地域再生基盤強化交付金45,118百万円  がある。</p>
1.03	65,853	579,847	
1.04	2,800	21,031	
1.01	120,405	1,032,297	
1.05	74,160	344,546	
1.02	35,102	169,632	
1.16	30,470	77,202	
1.03	6,681	23,324	
1.02	1,350	70,600	
1.00	557	3,788	
1.01	50,760	420,116	
1.01	19,500	152,696	
-	0	0	
1.00	31,260	267,420	
1.21	5,200	17,087	
1.00	26,060	229,524	
0.81	0	20,809	
1.02	2,684	32,503	
1.00	1,030	5,350	
1.02	1,654	27,153	
1.02	239,520	1,949,089	
1.01	110,990	903,136	
1.04	128,530	1,045,953	
1.02	556,182	4,379,429	
0.96	0	23,913	
1.02	556,182	4,403,342	
1.00	0	53,449	
(1.15)		(4,489,145)	
1.02	556,182	4,456,791	
1.00	1,117	17,700	
0.94	6,720	31,421	
1.04	23,557	533,445	
(1.16)		(5,074,337)	
1.02	587,576	5,039,357	
(1.13)		(5,285,274)	
1.02	730,043	5,249,629	

社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等が一般会計に計上されることから、名目の計数は伸びることになる。

これは経理上の変更には過ぎず、実質的な国費の支出に増加をもたらすものではないため、本表についてはその影響を含まない計数を記載。なお、上段( )書きは、それらを含んだ名目値。